

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社エストアー 上場取引所 東
 コード番号 4304 URL <https://Estore.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 柳田 要一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室 (氏名) 塚田 亜希子 TEL 03-3595-2955
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,213	83.0	231	△6.2	333	98.5	167	81.1
2023年3月期第2四半期	2,849	0.3	246	△54.3	168	△68.9	92	△73.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 198百万円 (82.6%) 2023年3月期第2四半期 108百万円 (△69.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	33.17	30.54
2023年3月期第2四半期	18.34	16.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,562	3,030	21.2
2023年3月期	12,036	3,444	23.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,666百万円 2023年3月期 2,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
現時点での配当予想額は未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,498	32.3	835	△7.2	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	5,894,111株	2023年3月期	5,636,636株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	865,308株	2023年3月期	607,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	5,035,854株	2023年3月期2Q	5,028,834株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	2
(4) キャッシュ・フローの状況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、概ね当初の計画どおり推移しております。

売上高は5,213百万円（前年同期比83.0%増）となりました。HOI事業として前連結会計年度中に連結子会社化した株式会社SHIFFONの売上が業績寄与しました。

営業利益は231百万円（前年同期比6.2%減）となりました。システムの先行投資（前年同期比89百万円増）を進めたこと、人材投資（一過性の臨時賞与69百万円を含む）並びにのれん及び顧客関連資産の償却費の増加（前年同期比107百万円増）等の費用増加要因がありましたが、いずれも計画どおりです。また、EBITDAも471百万円（前年同期比32.4%増）と収益力も強化されました。

EC事業につきましては、売上高3,070百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益327百万円（前年同期比32.8%増）となりました。企業のDX投資需要は引き続き旺盛であり、大型案件を中心にこれを順調に取り込んでおります。また、大型案件における経営管理の精緻化で営業利益は大幅に改善しました。EBITDAも445百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

HOI事業につきましては、売上高2,143百万円、セグメント損失98百万円となりましたが、EBITDAは23百万円とプラスとなりました。連結子会社化した株式会社SHIFFONはアパレルを中心とした事業ポートフォリオを持ちますが、その収益は下期偏重の季節性を有しておりますことから、計画通り進捗しております。

なお、2022年8月31日に行われた株式会社SHIFFONとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この会計処理の確定に伴って、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額によっております。

※本四半期決算短信の開示と同時に「四半期決算補足説明資料」を開示しております。併せてご覧ください。

（参考）報告セグメント別の売上高及び営業利益又は損失（△）、EBITDA（％は対前年同四半期増減率）

セグメント別	売上高		営業利益又は損失（△）		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
EC事業	3,070	+7.7	327	+32.8	445	+25.1
HOI事業	2,143	-	△98	-	23	-
調整額	-	-	2	-	2	-
計	5,213	+83.0	231	△6.2	471	+32.4

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績につきましては、第3四半期以降にEC消費の需要期を迎えること、また子会社である株式会社SHIFFONの収益も下期偏重の季節性があるためEC事業及びHOI事業の業績は下期に大きく伸長すると見込んでおり、連結業績予想の変更はありません。

当社は株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つであると認識しており、配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としております。当期も中間配当はございませんが、期末配当につきましては引き続き、経営環境を見極めつつ、事業拡大のための資金需要等を含めて総合的に検討していくため、現時点では未定とさせていただきます。

(3) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、12,562百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で525百万円増加し、12,562百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が759百万円減少した一方で、商品が840百万円、のれんが595百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で939百万円増加し、9,532百万円となりました。主な要因は、短期借入金が493百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債が265百万円それぞれ減少した一方で、長期借入金が1,658百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で414百万円減少し、3,030百万円となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ132百万円増加した一方で、自己株式が345百万円増加し、非支配株主持分が294百万円減少したことによるものです。

（4）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ759百万円減少の4,425百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、557百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益333百万円を計上したものの、棚卸資産の増加額914百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、36百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出23百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、176百万円となりました。主な要因は、長期借入による収入3,013百万円がある一方、長期借入金の返済による支出1,100百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出994百万円があったことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,186,676	4,427,430
受取手形、売掛金及び契約資産	2,291,125	2,140,070
有価証券	—	149,580
商品	501,348	1,341,791
仕掛品	9,533	88,834
原材料及び貯蔵品	17,647	12,193
暗号資産	75,536	79,994
その他	262,526	313,375
貸倒引当金	△154,311	△161,356
流動資産合計	8,190,081	8,391,913
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	98,651	86,139
その他（純額）	219,204	213,515
有形固定資産合計	317,856	299,654
無形固定資産		
のれん	1,465,183	2,060,746
顧客関連資産	692,712	644,675
その他	154,437	132,910
無形固定資産合計	2,312,333	2,838,332
投資その他の資産		
投資有価証券	479,217	362,649
関係会社株式	334,754	343,108
敷金保証金	297,046	290,404
その他	105,380	36,049
投資その他の資産合計	1,216,398	1,032,213
固定資産合計	3,846,588	4,170,200
資産合計	12,036,670	12,562,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,316	1,035,331
短期借入金	1,378,944	885,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	510,000	244,800
1年内返済予定の長期借入金	432,509	685,852
未払金	204,600	185,733
未払法人税等	173,490	213,083
預り金	2,235,596	2,243,852
賞与引当金	—	77,337
その他	716,319	692,167
流動負債合計	6,832,776	6,263,158
固定負債		
長期借入金	1,374,711	3,033,692
資産除去債務	115,421	114,590
その他	269,357	120,630
固定負債合計	1,759,489	3,268,912
負債合計	8,592,266	9,532,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,128	900,728
資本剰余金	257,883	390,483
利益剰余金	2,528,310	2,479,821
自己株式	△790,628	△1,136,457
株主資本合計	2,763,694	2,634,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,654	31,849
その他の包括利益累計額合計	22,654	31,849
非支配株主持分	658,056	363,617
純資産合計	3,444,404	3,030,042
負債純資産合計	12,036,670	12,562,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,849,665	5,213,699
売上原価	1,618,295	2,888,944
売上総利益	1,231,370	2,324,755
販売費及び一般管理費	984,515	2,093,088
営業利益	246,854	231,666
営業外収益		
受取利息	4,131	5,582
受取配当金	166	162
持分法による投資利益	—	8,353
暗号資産評価益	—	4,458
デリバティブ評価益	—	42,633
為替差益	21,365	59,132
ポイント還元収入	—	6,009
補助金収入	—	43,096
その他	6,953	1,302
営業外収益合計	32,616	170,730
営業外費用		
支払手数料	30,000	39,228
支払利息	5,883	19,668
持分法による投資損失	17,450	—
暗号資産評価損	56,611	—
その他	1,354	9,761
営業外費用合計	111,300	68,658
経常利益	168,171	333,738
特別損失		
関係会社株式売却損	1,249	—
特別損失合計	1,249	—
税金等調整前四半期純利益	166,921	333,738
法人税、住民税及び事業税	52,712	193,145
法人税等調整額	18,539	△47,471
法人税等合計	71,252	145,673
四半期純利益	95,669	188,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,429	21,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,239	167,020

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	95,669	188,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,316	10,905
その他の包括利益合計	13,316	10,905
四半期包括利益	108,986	198,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,262	176,215
非支配株主に係る四半期包括利益	4,723	22,754

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	166,921	333,738
のれん償却額	30,014	117,520
減価償却費	79,109	122,180
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,249	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	9,406
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	77,337
受取利息及び受取配当金	△4,298	△5,745
支払手数料	30,000	39,228
支払利息	5,883	19,668
為替差損益 (△は益)	△21,365	△26,433
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△42,633
暗号資産評価損益 (△は益)	56,611	△4,458
持分法による投資損益 (△は益)	17,450	△8,353
補助金収入	—	△43,096
ポイント還元収入	—	△6,009
売上債権の増減額 (△は増加)	128,939	72,379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,288	△914,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,849	△146,360
未払金の増減額 (△は減少)	△5,097	△17,582
預り金の増減額 (△は減少)	△35,522	8,256
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,047	△18,903
その他の負債の増減額 (△は減少)	△81,087	13,382
小計	363,708	△420,767
利息及び配当金の受取額	7,135	5,561
手数料の支払額	△30,000	△37,500
利息の支払額	△7,011	△18,504
補助金の受取額	—	43,096
ポイント還元金の受取額	—	6,009
法人税等の支払額	△229,165	△134,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,668	△557,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	—	△1,144
有形固定資産の取得による支出	△8,364	△23,998
無形固定資産の取得による支出	△36,175	△10,818
投資有価証券の取得による支出	—	△966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,193,414	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△18,973	—
その他	—	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,927	△36,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	816,000	△493,944
長期借入れによる収入	836,000	3,013,000
長期借入金の返済による支出	△119,166	△1,100,676
リース債務の返済による支出	△1,323	△1,323
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△994,345
自己株式の取得による支出	—	△347,558
配当金の支払額	△201,017	△250,848
その他	276	△744
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,330,768	△176,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	10,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,576	△759,990
現金及び現金同等物の期首残高	4,448,619	5,185,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,627,195	4,425,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「1年内返済予定の長期借入金の返済による支出」と表示していた科目の整理を行い、当第2四半期連結累計期間より「長期借入金の返済による支出」に変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「1年内返済予定の長期借入金の返済による支出」に表示していた△119,116千円は、「長期借入金の返済による支出」△119,116千円として組替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式257,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りによる取得も含め自己株式が345,829千円増加しております。

また、2023年8月18日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使され、新株発行を行い、資本金が132,600千円、資本剰余金が132,600千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金900,728千円、資本剰余金390,483千円、自己株式が1,136,457千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況」の「注記事項(追加情報)(新型コロナウイルスの感染症の感染拡大による影響)」に記載した、新型コロナウイルスの感染症の感染拡大に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(財務制限条項)

1. 1年内償還予定の新株予約権付社債244,800千円については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 当社の各連結会計年度及び事業年度に係る連結損益計算書及び損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合
 - (2) 当社の各連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産の合計の額が、直前の連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合
 - (3) 引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが判明した場合
 - (4) 当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反(軽微な違反を除く。)した場合
- なお、当第2四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触していません。

2. 長期借入金(1年以内返済予定の借入金を含む)のうち2,570,700千円(2023年6月30日付シンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2024年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること
- (2) 2024年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること
- (3) 2024年3月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期損益が損失とならないようにすること

なお、当第2四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触していません。

（セグメント情報）

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額(注)
	EC事業	HOI事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,849,665	-	2,849,665	-	2,849,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,849,665	-	2,849,665	-	2,849,665
セグメント利益	246,854	-	246,854	-	246,854

（注）セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2022年8月31日付で、株式会社SHIFFONの株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より「HOI事業」を新たに報告セグメントに追加しております。この影響により、HOI事業のセグメント資産の金額は2,764,960千円増加しております。

なお、当該セグメント資産の増加金額は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第2四半期連結会計期間において、株式を取得し、連結子会社となったことにより、株式会社SHIFFONを連結の範囲に含めております。これにより、「HOI事業」セグメントにおいて、のれんが1,199,012千円発生しております。

なお、のれんの金額は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	EC事業	HOI事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,070,431	2,143,268	5,213,699	-	5,213,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,586	-	7,586	△7,586	-
計	3,078,017	2,143,268	5,221,286	△7,586	5,213,699
セグメント利益又は損失(△)	327,797	△98,432	229,365	2,301	231,666

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間消去取引であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社SHIFFONの株式の追加取得をしたことに伴い、「HOI事業」セグメントにおいて、のれんが713,084千円発生しております。

なお、のれんの金額は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

（企業結合等関係）

（企業結合における暫定的な会計処理の確定）

2022年8月31日に行われた株式会社SHIFFONとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,074,054千円は、会計処理の確定により161,958千円減少し、1,912,096千円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が323,000千円、固定負債のその他が111,758千円増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の顧客関連資産は302,812千円、固定負債のその他は104,773千円、非支配株主持分は94,300千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。